

第 1861 号
令和7年5月1日

裁判所時報

発 行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目 次)

◎裁判例 1

(刑事)

- 刑訴法227条1項に基づく第1回公判期日前の証人尋問を実施することに対する特別抗告の許否(消極)
(令和7年(し)第152号・令和7年3月31日 第二小法廷決定 棄却)
- 航空法150条5号の4、73条の4第5項、航空法施行規則164条の16第3号の規定について、処罰対象となる行為の決定を私人である機長に委任しているから憲法31条、73条6号に違反するとの主張が、欠前提処理された事例
(令和5年(あ)第1434号・令和7年4月8日 第三小法廷決定 棄却)

◎最高裁判所裁判例要旨 3

(民事)

- 1 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例(昭和49年千葉県条例第55号)の議員定数配分規定の適法性
- 2 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例(昭和49年千葉県条例第55号)の議員定数配分規定の合憲性
(令和5年(行ツ)第404号、同年(行ヒ)第448号・令和7年1月28日 第三小法廷判決 棄却)

◎記事 4

- 広報テーマ(6月分)
- 叙位・叙勲(2月分、死亡者のみ)
- 人事異動(4月2日～4月11日)



裁判例

刑事

◎ 刑訴法227条1項に基づく第1回公判期日前の証人尋問を実施することに対する特別抗告の許否（消極）

件名 刑訴法227条1項に基づく第1回公判期日前の証人尋問に対する特別抗告事件

最高裁判所令和7年（し）第152号

令和7年3月31日 第二小法廷決定 棄却

申立人 甲

原 審 高松地方裁判所

主 文

本件抗告を棄却する。

理 由

刑訴法227条1項に基づく第1回公判期日前の証人尋問を実施することに対しては、特別抗告をすることはできないと解されるから、本件抗告の申立ては不適法である。

よって、同法434条、426条1項により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。

（裁判長裁判官 三浦 守 裁判官 岡村和美 裁判官 尾島 明）

◎ 航空法150条5号の4、73条の4第5項、航空法施行規則164条の16第3号の規定について、処罰対象となる行為の決定を私人である機長に委任しているから憲法31条、73条6号に違反するとの主張が、欠前提処理された事例

件名 威力業務妨害、暴行、航空法違反、公務執行妨害、器物損壊被告事件

最高裁判所令和5年（あ）第1434号
令和7年4月8日 第三小法廷決定 棄却

被告人 甲
原 審 大阪高等裁判所

主 文

本件上告を棄却する。

理 由

弁護人山本衛及び被告人本人の各上告趣意のうち、航空法150条5号の4、73条の4第5項、航空法施行規則164条の16第3号に関し、処罰対象となる行為の決定を私人である機長に委任しているとして憲法31条、73条6号違反をいう点は、航空法150条5号の4、73条の4第5項、航空法施行規則164条の16は、同法73条の3の禁止する行為のうち、機長が反復し、又は継続してはならない旨の命令をすることができ、当該命令に違反したときに処罰対象となるものを具体的に規定しており、処罰対象となる行為の決定を機長に委任したものとはいえないから、前提を欠き、航空法施行規則164条の16第3号の文言が不明確であるとして憲法31条違反をいう点は、同文言が不明確であるとはいえないから、前提を欠き、その余は、憲法違反をいう点を含め、実質は単なる法令違反、事実誤認の主張であって、いずれも刑訴法405条の上告理由に当たらない。

よって、同法414条、386条1項3号により、裁判官全員一致の意見で、主文のとおり決定する。
(裁判長裁判官 石兼公博 裁判官 宇賀克也 裁判官 林 道晴 裁判官 渡辺恵理子 裁判官 平木正洋)

最高裁判所裁判例要旨

民事

- 1 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例（昭和49年千葉県条例第55号）の議員定数配分規定の適法性
- 2 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例（昭和49年千葉県条例第55号）の議員定数配分規定の合憲性

令和5年（行ツ）第404号
令和5年（行ヒ）第448号
令7・1・28三小判 棄却
裁判集民272号本誌1856号

- 1 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例（昭和49年千葉県条例第55号）の議員定数配分規定は、令和5年4月9日に行われた千葉県議会議員一般選挙当時、公職選挙法15条8項に違反していたものとはいえない。
- 2 千葉県議会議員の定数及び選挙区等に関する条例（昭和49年千葉県条例第55号）の議員定数配分規定は、令和5年4月9日に行われた千葉県議会議員一般選挙当時、憲法14条1項に違反していたものとはいえない。
- （1、2につき補足意見及び反対意見がある。）



| | |
|--------------|-------|
| 東京高等裁判所判事 | |
| 名古屋地方裁判所長 | 入江 猛 |
| 名古屋地方裁判所長 | |
| 東京高等裁判所判事 | 筒井健夫 |
| 東京高等裁判所判事 | |
| 大阪高等裁判所判事 | 三木素子 |
| 大阪高等裁判所判事 | |
| 高松地方裁判所長 | 谷口安史 |
| 高松地方裁判所長 | |
| 司法研修所教官 | 下津健司 |
| 司法研修所教官 | |
| 東京地方裁判所判事 | 坂田威一郎 |
| 東京地方裁判所判事 | |
| 東京高等裁判所判事 | 大川隆男 |
| 定年退官 | |
| 札幌簡易裁判所判事 | 竹田喜明 |
| 任期終了退官 | |
| 大分地方・家庭裁判所判事 | 府内 寛 |

(以上4月11日)



記事

◎広報テーマ(6月分)



知財高裁 20周年を迎えて

知財高裁とは？

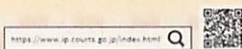
正式には「知的財産高等裁判所」とい、知的財産権に関する訴訟を専門的に扱う裁判所です。平成17年4月1日に、知的財産高等裁判所設置法に基づいて設置され、令和7年4月に設立20周年を迎えました。

令和4年10月に、東京・中目黒に移転し、「ビジネス・コート」の一翼を担っています。

知的財産権とは？

例えば、新薬を発明して、これをあらかじめ特許として登録してもらっておけば、この発明をライバル企業に勝手に使われた場合にその使用を止めさせ(差止め)、自分が被った損害分の金額を払わせる(損害賠償)という法律上の保護を受けられます。これが特許制度であり、特許権は代表的な知的財産権です。

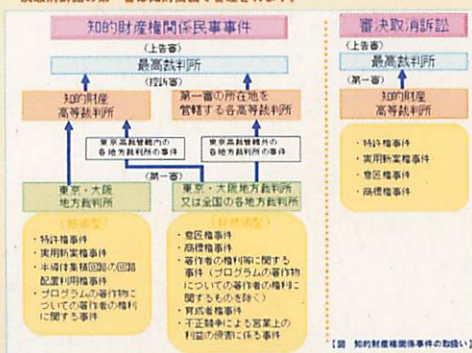
知的財産権には他に、音楽等の著作権、ブランド名等の商標権、デザインに関する意匠権、実用的な小発明に関する実用新案権等があります。



知財高裁の役割

知的財産権に関する紛争の典型例は、特許権者が特許発明を勝手に使われたとして、その使用の差止めや損害賠償を求める民事訴訟ですが、知財高裁はその控訴審(第二審)となります。

図のとおり、特許権侵害訴訟等、とりわけ高度な専門的技術が関わる多くの類型の控訴事件は、全て知財高裁が取り扱います。また、審決取消訴訟の第一審は知財高裁で審理されます。



知財高裁では、適正で充実した審理を実現するための工夫を重ねており、判断の安定性や信頼性も高く評価されています。特に、事実上の判断の統一が要請される事件等では、5人の裁判官による合議体で審理判断される大合議制度が導入されており、現在までに16件の判断がされています。

また、令和3年の特許法改正では、第三者意見募集制度が新設されました。これにより、裁判所は、適正な判断を示すための資料を得るため、事件に関する特許法の適用その他の必要な事項について広く一般の第三者から意見を集めることができるようになり、実務でも活用されています。

そして、知財高裁の判決は、ウェブサイトに掲載されています。

最近の取組の紹介

裁判手続のデジタル化の取組として、ウェブ会議を利用した争点整理手続、口頭弁論手続や民事裁判書類電子提出システム(通称:mints)を積極的に活用しています。

また、情報発信においても、最近では、ウェブサイトだけでなく、SNSも活用しています。



国際交流と国際的な情報発信の推進



APR・経済界の法廷(2024年)の取組



APR・経済界の法廷(2024年)の取組

発明や著作物などの知的財産権は国際的な性格を有しています。経済活動のグローバル化に伴い、知的財産権に関する紛争も国際化してきており、同様の法律問題が世界各地で判断されることもあります。そのような中、アジアなどの新興国を含め、他国の法制度を互いに理解し合うことの重要性も増しています。このような法的紛争及び法制度のグローバル化に対応するため、知財高裁では、外国との情報・意見交換を積極的に行うほか、日本の知的財産権関係訴訟や制度等について、広く世界に発信するなど国際交流に取り組んでいます。



国際交流の取組(2024年)の取組

国際知財司法シンポジウム(JSIP)の開催

日本の知的財産権関係訴訟に関する制度や運営の実情に関する情報を国内



国際知財司法シンポジウムの開催

外に発信するとともに、諸外国の情報をその国の実務家から直接得られる機会として、知財高裁は、最高裁判所、法務省、特許庁、日本弁理士連合会及び弁理士知財ネットとの共催で、国際知財司法シンポジウム(JSIP)を開催しています。

◎叙位・叙勲(2月分、死亡者のみ)

別紙「叙位・叙勲(令和7年2月、死亡者のみ)」のとおり

◎人事異動

定年退官

東京高等裁判所判事

石井俊和
(4月2日)

依願退官

福岡地方・家庭裁判所判事

加々美 希
(4月3日)

依願退官

東京地方裁判所判事

林 まなみ

同

白倉堯史

東京地方裁判所判事補

光武敬志

同

焼尾圭太

(以上4月4日)

定年退官

宇都宮簡易裁判所判事

菊地 努
(4月5日)

宇都宮簡易裁判所判事

桐生簡易裁判所判事

五十嵐利幸

桐生簡易裁判所判事

東京簡易裁判所判事

佐藤伸二

(以上4月6日)

(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲（令和7年2月、死亡者のみ）

| | | | |
|------------------|---------|-------|-----------|
| 元名古屋地方裁判所刑事首席書記官 | 藤 間 幹 夫 | 2. 1 | 従五位 |
| 元広島簡易裁判所判事 | 松 田 郁 夫 | 2. 9 | 従四位 |
| 都城簡易裁判所判事 | 橋 口 幸 司 | 2. 9 | 正五位 瑞小 |
| 元日本弁護士連合会常務理事 | 森 泉 邦 夫 | 2. 11 | 従五位 旭小 |
| 元東京地方裁判所主任書記官 | 鈴 木 昭 夫 | 2. 15 | 従五位 瑞双 |
| 元高知地方裁判所民事首席書記官 | 上 村 澄 雄 | 2. 26 | 正五位 瑞双 |